

～平成 29 年度高知市当初予算要求額の概要～

平成 28 年 11 月
財 務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,597 億円で、前年度当初予算比 44 億円、2.8%の増、概算要求基準額との比較では約 77 億円、5.1%の増となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円; %)

部 局 名	H28当初 事業費	H29当初 要求基準額	H29当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	5,635,995	6,044,885	6,040,012	404,017	7.17	-4,873	-0.08
総務部	4,881,889	7,202,927	7,574,324	2,692,435	55.15	371,397	5.16
防災対策部	431,106	649,297	1,015,456	584,350	135.55	366,159	56.39
市民協働部	1,250,513	1,288,213	1,473,788	223,275	17.85	185,575	14.41
健康福祉部	50,065,395	48,928,411	49,840,498	-224,897	-0.45	912,087	1.86
こども未来部	24,140,467	23,853,539	24,992,223	851,756	3.53	1,138,684	4.77
環境部	2,440,008	2,438,371	3,123,837	683,829	28.03	685,466	28.11
商工観光部	2,199,608	1,846,917	2,120,898	-78,710	-3.58	273,981	14.83
農林水産部	2,679,437	2,058,781	2,567,743	-111,694	-4.17	508,962	24.72
都市建設部	8,437,338	7,685,546	9,366,840	929,502	11.02	1,681,294	21.88
消防局	2,350,630	1,510,517	1,465,493	-885,137	-37.66	-45,024	-2.98
教育委員会	10,143,574	9,697,916	11,328,167	1,184,593	11.68	1,630,251	16.81
その他行政委員会	673,157	567,953	572,961	-100,196	-14.88	5,008	0.88
人件費	19,589,959	19,763,292	19,763,292	173,333	0.88		
うち退職手当以外	18,323,959	18,306,724	18,306,724	-17,235	-0.09		
うち退職手当	1,266,000	1,456,568	1,456,568	190,568	15.05		
公債費	20,380,924	18,463,435	18,463,435	-1,917,489	-9.41		
計	155,300,000	152,000,000	159,708,967	4,408,967	2.84	7,708,967	5.07

予算要求額増加要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、子育て支援施策の充実をはじめとする社会保障関係経費の伸びのほか、南海トラフ地震対策や生活密着型公共事業費の追加要求等によるもの。
- 11 月下旬に地方創生や連携中枢都市圏構想の推進等の将来につながる政策的予算の追加指示を行った上で、市民の安全・安心の確立に係る予算確保のため、査定作業を通じて、事務事業の見直し等の歳出削減と特定財源の把握に努める。さらに、国政の動向や地方財政計画等を注視し、市税、地方交付税等の適切な見込みを行うほか、財源的に有利なものは本年度補正予算への前倒しを行うこと等により、健全な財政運営となるよう予算編成を進める。